



令和4年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社  
 コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 河野 博光  
 四半期報告書提出予定日 令和3年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06(6635)0201

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第1四半期の連結業績(令和3年4月1日~令和3年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期第1四半期	9,706	22.7	1,214	145.1	1,295	96.0	1,022	134.2
3年3月期第1四半期	7,910	△24.1	495	△46.2	660	△30.6	436	△33.9

(注) 包括利益 4年3月期第1四半期 876百万円(64.5%) 3年3月期第1四半期 532百万円(△10.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
4年3月期第1四半期	円 銭 130 36	円 銭 —
3年3月期第1四半期	55 64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
4年3月期第1四半期	百万円 56,614	百万円 43,299	% 76.4	円 銭 5,515 07
3年3月期	56,175	42,893	76.3	5,463 49

(参考) 自己資本 4年3月期第1四半期 43,272百万円 3年3月期 42,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
3年3月期	円 銭 —	円 銭 30 00	円 銭 —	円 銭 60 00	円 銭 90 00
4年3月期	—	—	—	—	—
4年3月期(予想)	—	30 00	—	60 00	90 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	10.0	1,500	54.0	1,600	33.5	1,200	31.2	152 93
通期	36,500	4.0	3,200	9.3	3,400	△0.8	2,500	0.9	318 62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	4年3月期1Q	7,846,480株	3年3月期	7,846,480株
② 期末自己株式数	4年3月期1Q	232株	3年3月期	231株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	4年3月期1Q	7,846,248株	3年3月期1Q	7,847,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
<参考資料>	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、変異株の拡大等により緊急事態宣言が発出されるなど、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けました。ワクチン接種の浸透とともに世界経済は持ち直しを見せ始め、企業部門では輸出、生産等の回復が見られるものの、個人消費はインバウンド需要が消失したままで、サービス向け支出を中心に弱含んでおります。今後は、変異株の拡大や規制を緩めた諸外国での感染の再拡大など景気下振れの可能性に注意が必要です。

とはいえ、世界的な景気回復により、鉄鋼業界では価格が急騰しており、当社グループが属しておりますステンレス業界でも、ニッケル市況の高騰を受けた材料価格の上昇が継続しています。仕入れ価格の上昇に伴い、販売価格の引き上げを実施しましたが、さらなる値上げが急務となっています。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は97億6百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。コロナの影響が大きかった前年同四半期に比べ販売数量の回復により売上高は増加しております。また収益面におきましても、生産高の増加とそれに伴う工場稼働率の上昇等により、営業利益は12億14百万円（前年同四半期比145.1%増）となりました。経常利益は持分法による投資利益等が寄与し、12億95百万円（前年同四半期比96.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益もあり10億22百万円（前年同四半期比134.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来、営業外費用に計上していた売上割引を売上高から減額したことにより、売上高が6百万円減少しております。これにより、営業利益が6百万円減少しておりますが、営業外費用も6百万円減少したため、経常利益に与える影響はありません。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### (日 本)

日本事業の売上高は93億64百万円（前年同四半期比20.2%増）、セグメント営業利益は11億49百万円（前年同四半期比136.9%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及び営業利益がそれぞれ6百万円減少しております。

ステンレス管部門は、自動車用はメーカーの生産回復により数量が大幅に増加し、また、配管用は数量の増加と価格の上昇のため、売上高は51億54百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同四半期と比べて数量が増加、製品価格の若干上昇により売上高は24億31百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、物干竿の一部不採算品の撤退と、給湯器用フレキ管も振るわなかったため、売上高は3億5百万円（前年同四半期比19.8%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の需要が回復し、製品価格も上昇したため、売上高は13億33百万円（前年同四半期比61.1%増）となりました。

機械部門は、取引先の設備投資意欲の慎重姿勢が続いていますが、一部高額製品の販売があり、売上高は1億39百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

#### (インドネシア)

インドネシア事業は、現地の二輪車、四輪車メーカーの生産が回復してきたため、売上高は2億96百万円（前年同四半期比298.1%増）となりました。セグメント営業損益は24百万円の黒字となり、損益は大きく改善しました。

#### (そ の 他)

その他事業の自転車の販売は、緊急事態宣言の発出もありましたが、前年の来店客の急減状況よりはやや緩和されたため、売上高は44百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。セグメント営業損益は8百万円の損失となりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)		前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	4,146	52.4	5,154	53.1	18,522	52.8
ステンレス条鋼	2,328	29.4	2,431	25.1	9,882	28.1
ステンレス加工品	380	4.8	305	3.1	1,302	3.7
鋼 管	827	10.5	1,333	13.7	3,966	11.3
機 械	110	1.4	139	1.4	470	1.3
インドネシア	74	1.0	296	3.1	744	2.1
そ の 他	42	0.5	44	0.5	223	0.7
合 計	7,910	100.0	9,706	100.0	35,112	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は566億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億39百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、棚卸資産の増加5億19百万円などがあります。負債の部は34百万円増加いたしました。負債の部の増減の主なものは、電子記録債務の増加7億46百万円、流動負債その他（営業外電子記録債務）の減少6億64百万円などです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は432億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億6百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が5億52百万円増加いたしました。その他の包括利益累計額が1億47百万円減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.1ポイント上昇し、76.4%となりました。

収益認識会計基準等の適用による純資産に与える影響はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、令和3年5月10日の決算短信で公表いたしました業績予想から変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,053	11,327
受取手形及び売掛金	8,763	8,428
電子記録債権	4,766	5,068
有価証券	100	100
棚卸資産	8,754	9,273
その他	294	212
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	33,719	34,396
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,960	7,960
その他(純額)	8,164	8,178
有形固定資産合計	16,125	16,139
無形固定資産		
その他	71	75
無形固定資産合計	71	75
投資その他の資産		
その他	6,267	6,012
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,258	6,003
固定資産合計	22,455	22,217
資産合計	56,175	56,614
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,623	2,679
電子記録債務	4,018	4,764
短期借入金	1,086	1,086
未払法人税等	557	382
賞与引当金	354	154
その他	2,103	1,747
流動負債合計	10,743	10,814
固定負債		
長期借入金	1,006	997
役員退職慰労引当金	179	148
執行役員退職慰労引当金	7	7
環境対策引当金	53	24
退職給付に係る負債	184	183
その他	1,108	1,139
固定負債合計	2,538	2,500
負債合計	13,281	13,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,352	7,352
利益剰余金	26,290	26,842
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,003	41,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,094	967
為替換算調整勘定	542	520
退職給付に係る調整累計額	228	229
その他の包括利益累計額合計	1,864	1,717
非支配株主持分	25	26
純資産合計	42,893	43,299
負債純資産合計	56,175	56,614

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	7,910	9,706
売上原価	6,153	7,155
売上総利益	1,757	2,550
販売費及び一般管理費	1,261	1,335
営業利益	495	1,214
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	40	36
持分法による投資利益	—	32
為替差益	17	—
雇用調整助成金	109	5
その他	10	10
営業外収益合計	180	87
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	6	—
持分法による投資損失	4	—
その他	1	4
営業外費用合計	15	6
経常利益	660	1,295
特別利益		
投資有価証券売却益	—	165
特別利益合計	—	165
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	660	1,460
法人税、住民税及び事業税	123	355
法人税等調整額	102	81
法人税等合計	225	436
四半期純利益	435	1,023
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	436	1,022



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	435	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	△126
為替換算調整勘定	△5	△0
退職給付に係る調整額	0	1
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△21
その他の包括利益合計	97	△147
四半期包括利益	532	876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534	875
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84条ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が6百万円減少しております。これにより売上総利益が6百万円、営業利益が6百万円それぞれ減少しておりますが、営業外費用も6百万円減少したため、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,793	74	7,868	42	7,910	—	7,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	868	—	868	—	868	△868	—
計	8,662	74	8,736	42	8,779	△868	7,910
セグメント利益又は 損失(△)	485	△55	429	△4	424	70	495

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかわる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,364	296	9,661	44	9,706	—	9,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	910	—	910	—	910	△910	—
計	10,274	296	10,571	44	10,616	△910	9,706
セグメント利益又は 損失(△)	1,149	24	1,174	△8	1,165	48	1,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか  
かる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ6百万円減少しております。

— 以上 —

<参考資料>

令和3年7月30日  
モリ工業株式会社

令和4年3月期 第1四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 R3.3.末	当四半期末 R3.6.末	増 減		前期末 R3.3.末	当四半期末 R3.6.末	増 減
流動資産	33,719	34,396	677	流動負債	10,743	10,814	71
現金及び預金	11,053	11,327	274	支払手形及び買掛金	6,641	7,443	802
受取手形及び売掛金	13,529	13,496	△33	短期借入金	1,086	1,086	0
有価証券	100	100	0	未払法人税等	557	382	△175
棚卸資産	8,754	9,273	519	引当金	354	154	△200
その他	281	198	△83	その他	2,103	1,747	△356
固定資産	22,455	22,217	△238	固定負債	2,538	2,500	△38
有形固定資産	16,125	16,139	14	長期借入金	1,006	997	△9
土地	7,960	7,960	0	役員退職慰労引当金	179	148	△31
その他	8,164	8,178	14	執行役員退職慰労引当金	7	7	0
				繰延税金負債	784	815	31
				その他	561	532	△29
無形固定資産	71	75	4	負債合計	13,281	13,315	34
投資その他の資産	6,258	6,003	△255	純資産	42,893	43,299	406
投資有価証券	3,577	3,312	△265	株主資本	41,003	41,555	552
退職給付に係る資産	1,730	1,736	6	資本金・資本剰余金	14,713	14,713	0
その他	950	954	4	利益剰余金	26,290	26,842	552
				自己株式	△0	△0	0
				その他の包括利益累計額	1,864	1,717	△147
				非支配株主持分	25	26	1
資産合計	56,175	56,614	439	負債・純資産合計	56,175	56,614	439

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減
たな卸資産回転月数	3.77	2.87	△0.90

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
14	273	258	0	△1
日本 (37)	(270)	(233)	(0)	(—)
インドネシア (△23)	(3)	(25)	(—)	(△1)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 R3.3.末	当四半期末 R3.6.末	増 減
有利子負債①	2,101	2,091	△10
現預金等換金性のもの②	11,053	11,427	274
実質有利子負債①-②	△9,051	△9,336	△285

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 R2.4-R2.6	百分比 %	当第1四半期 R3.4-R3.6	百分比 %	増減
売上高	7,910	100.0	9,706	100.0	1,796
売上原価	6,153	77.8	7,155	73.7	1,002
売上総利益	1,757	22.2	2,550	26.3	793
販売費及び一般管理費	1,261	16.0	1,335	13.8	74
営業利益	495	6.3	1,214	12.5	719
営業外収益	180	2.3	87	0.9	△93
受取利息	2		1		
受取配当金	40		36		
持分法投資利益	—		32		
為替差益	17		—		
雇用調整助成金	109		5		
その他	10		10		
営業外費用	15	0.2	6	0.1	△9
支払利息	2		2		
売上割引	6		—		
持分法投資損失	4		—		
その他	1		4		
経常利益	660	8.4	1,295	13.3	635
特別利益	—		165	1.7	165
投資有価証券売却益	0		165		
特別損失	0	0.0	0	0.0	0
固定資産除却損	0		0		
投資有価証券評価損	—		0		
税引前四半期純利益	660	8.4	1,460	15.0	800
法人税等	225	2.9	436	4.5	211
非支配株主に帰属する四半期純利益	△1	0.0	1	0.0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	436	5.5	1,022	10.5	586

6. 当第1四半期の経常利益増減要因 (前第1四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 生産金額 (量・価格含む) の増加	582	1. 固定費の増加	△135
2. 変動費率の減少	195	2. 為替差損益	△17
3. 棚卸評価差損益	102	3. その他	△92
計	879	計	△244
		差引	635